

科学研究費助成事業 研究成果報告書

平成 26 年 6 月 9 日現在

機関番号：32665

研究種目：基盤研究(C)

研究期間：2011～2013

課題番号：23520878

研究課題名(和文) 戦時期上海の経済社会の変容と中支那振興株式会社に関する歴史的研究

研究課題名(英文) Historical research relating to economic and social change in Shanghai and the Nakashinasinkou Corporation during the wartime period

研究代表者

高綱 博文 (TAKATSUNA, Hirofumi)

日本大学・通信教育部・教授

研究者番号：90154799

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 2,400,000円、(間接経費) 720,000円

研究成果の概要(和文)：本研究は、戦時期(1937～45年)上海の経済・社会の変容と日本の国策会社・中支那振興株式会社の関連性を歴史的に検証することを目的とする。日本政府により華中地域の占領地開発を目的に、1938年11月に設立された中支那振興株式会社に関する史料を調査・蒐集し、その組織と活動の全容を解明するための以下のような基礎研究を実施した。第一に、中支那振興株式会社に関する史料調査・蒐集を国内外で行い、「中支那振興株式会社関係文献目録」を作成する作業に従事した。第二に、中支那振興株式会社の概要については、「戦時上海の経済・社会変容と中支那振興株式会社に関する基礎的研究」等をまとめた。

研究成果の概要(英文)：The purpose of this study is to historically verify the relationship between economic and social change in Shanghai and the Japanese national policy company Nakashinasinkou Corporation during the wartime period (1937-45). Historical materials relating to the Nakashinasinkou Corporation, which was established in November 1938 by the Japanese government for the purpose of developing occupied territory in China, were collected and surveyed and basic research as described below was undertaken with the aim of clarifying a broad picture of its organization and activities. The task of surveying and collecting historical materials dealing with the Corporation was first of all pursued both in Japan and abroad and a Nakashinasinkou Corporation Bibliography was compiled. Secondly, Basic Research relating to Economic and Social Change in Shanghai and the Nakashinasinkou Corporation during the Wartime Period was compiled as a summary of the Nakashinasinkou Corporation.

研究分野：人文学

科研費の分科・細目：史学・東洋史

キーワード：中支那振興株式会社 国策会社 戦時上海 日中戦争

1. 研究開始当初の背景

本研究は、高綱が代表を務める日本上海史研究会(1990年設立)が日中歴史センターの研究助成を受けて行った共同研究「日中戦争期の上海に関する歴史的研究」(2001~2002年)そして高綱の科研費(基盤研究C)による「日中戦争期における上海に関する総合的研究」(2001~2004年)をさらに発展させ、これまでの研究の弱点を克服し批判にこたえることを意図するものである。日本上海史研究会及び高綱は、これまでの歴史学研究の中心であった文献史料の研究にとどまらず、聞き取り調査を重視し、写真史料などの分野をも視野に入れながら日中戦争期における「国際都市」上海の変容過程の解明を目指してきた。その主な研究成果は、(A)高綱博文編『戦時上海 1937~45年』(研文出版、2005年)と(B)高綱博文『「国際都市」のなかの日本人』(研文出版、2009年)として刊行した。

(A)『戦時上海 1937~45年』は、高綱が主宰した日本上海史研究会の共同研究「日中戦争期の上海に関する歴史的研究」の成果をまとめたものであり、日中韓の研究者11名の論文によって、戦時上海を<「国際都市」上海の支配と変容><戦時上海の都市文化><抵抗・協力・グレーゾーン>の3つの側面から解明したものである。本書の主要な課題は、「愛国」「対日協力」のという単純な二分法では到底把握できない戦時上海を生きた人々の微妙な立場を描き出すことにあった。しかし、本書に対する多くの書評で指摘されたことは、戦時上海の社会変容の基底となった経済について考察がないということであった。

(B)『「国際都市」上海のなかの日本人』は、日本上海史研究会が設立以来、高綱が共同研究の主宰者または分担者として「近代上海と日本・日本人」をテーマとして一連の研究を行ってきたところの成果をまとめたものである。即ち、高綱は同研究会の共同研究の一環として上海都市社会に生きた人々の一群として日本人居留民に焦点を当て、彼らの歴史を中心に明らかにしてきた。本書に結実したそれらの研究は、日本の中国侵略の意味や近代日中関係自体を改めて問い直そうとする問題意識に支えられ、上海における日本人の活動及び意識のあり方を歴史具体的に明らかにすることを試みたものである。本書では上海日本人コミュニティの歴史的な全体像を提示することを目指しながら、日中戦争期における同コミュニティの変容は十分に解明することができなかった。それは、本書に対する書評で山村陸夫氏が指摘された「今後の上海日本人史研究にとって、中支那振興株式会社などを含めて日本資本進出の全般的解明は、依然課題といえる」(『中国研究月報』2010年4月号)ことと密接に関係するものと考えられる。即ち、日中全面戦争の勃発を契機として上海への日本資本の進出のあり方が大きく変化し、それに伴い上海日

本人コミュニティも変容したものと想定されるが本書では実証されていないということである。

要するに、本研究はこれまでの研究で不十分であった日本占領下の上海経済再編・社会変容の基礎過程を検証するために、これまで未解明であった日本の国策会社・中支那振興株式会社に焦点を絞り、日中双方の史料からその組織・活動と影響力を明らかにしようとするものである。

2. 研究の目的

本研究は、戦時期(1937~45年)上海の経済・社会の変容と日本の国策会社・中支那振興株式会社の関連性を歴史的に検証することを目的とする。日本政府により華中地域の占領地開発を目的に、1938年8月に設立された国策会社・中支那振興株式会社に関する史料を調査・蒐集し、その組織と活動の全容を解明する。それを通じて、中支那振興株式会社が上海を中核とする華中地域の経済・社会に与えた影響を日中双方の史料に基づき総合的に検証し、歴史的に考察する。

3. 研究の方法

本研究は、研究期間(平成23年度・24年度・25年度)内、中支那振興株式会社に関する史料調査・蒐集し「関係文献目録」を作成して中支那振興株式会社の概要を明らかにし、その上で同会社の実態分析と戦時上海の経済・社会の変容との関連性を明らかにする。下記の通り、<基礎研究>と<歴史研究>の2段階において研究成果をあげることを計画している。

<基礎研究>

(1)中支那振興株式会社に関する史料調査・蒐集を国内外で行い、「中支那振興株式会社関係文献目録」を作成する。

(2)中支那振興株式会社に関する史料分析を行い、その設立の経緯、組織、活動などを実証的に検証し、同会社の実態概要を明らかにする。

<歴史研究>

(3)中支那振興株式会社は華中地域における交通、通信、電力、鉱業、水産業などを網羅する14企業を傘下に置いたが、その中から華中鉱業株式会社・華中水電株式会社などの会社を選び出し具体的な事例分析を行う。その際、「概ネ支那側ヨリ既存施設ヲ現物出資セシメ之ニ日本側ノ資本及技術ヲ注入シ、夫々、日支合弁経営ノ会社経営ニ委ヌルコトトセリ」(『中支那振興株式会社事業内容概説』1938年)とされるが、その実態を日中双方の史料を比較検討し明らかにすることを試みる。

(4)中支那振興株式会社の設立とその支援を受けた日本の民間企業が大挙して中国進出したことは、上海の日本人コミュニティのあり方を質量とも変化させるものであったと想定されるが、そのことを『大陸新報』で申

報』などの新聞史料を中心として検証する。
(5) 戦時上海の経済・社会変容に中支那振興株式会社が果たした「破壊と建設」の役割を、日中双方の史料に基づき総合的に検証し、歴史的に考察する。

4. 研究成果

(1) 中支那振興株式会社を研究するに際し、その史料状況を調査することが最初の作業であり、科研費を得て同作業に従事してきた。中支那振興株式会社史料については、アジア歴史資料センターのサイトで「中支那振興株式会社」と検索すると425件の史料が見つかる。それらの元の所蔵機関は外務省外交史料館、国立公文書館、防衛省防衛研究所である。その中で最も多く関係史料を所蔵するのは外交史料館である。アジア歴史資料センターのサイトで閲覧できる史料は元の所蔵機関にあった関係ファイルから史料1件ごとにスキャンされて掲載されており、個々の史料の関係性を明らかにするには大きな困難を伴う。また、すべての史料が同センターのサイトに掲載されていないものと思われる。そこで筆者は、外交史料館において「中支那振興株式会社」関係ファイル(E.2.2.1)の調査を開始した。同館所蔵「中支那振興株式会社」関係ファイル目録及びその内容については、「中支那振興株式会社関係史料調査報告」を発表した。また、戦前・戦後における中支那振興株式会社関係の日本語・中文に関する「中支那振興株式会社関係文献目録」、及び「日本国内中支那振興株式会社刊行資料目録」を発表した。

このような作業を通じて、日本国内の同会社の残したところの史料を含めて「官」側の史料状況はある程度は把握できたものといえよう。しかし、中国における史料状況の調査作業は、主に関係史料を所蔵している南京歴史第二档案馆が利用できない現状においてほとんど進展していない。上海市档案馆や上海図書館にも関係史料は所蔵されているがその量は多くなく、系統的な研究に耐える史料ではない。それ以外にも杭州図書館や南京図書館、南京市档案馆、江蘇省档案馆において史料調査したが、中支那振興株式会社に直接に関係する史料は少ないが、関係会社を歴史的に考察する上で必要な史料はそれなりに存在することが判った。例えば、華中蚕糸公司のことを調べようとする際に日中戦争前の華中地域における蚕糸業の状況を把握する必要があるが、杭州図書館には南京国民政府期の蚕糸業に関する貴重な史料があることが判明した。また、同地域の蚕糸業の中心であった無錫の档案馆や蚕糸業関係の史料があるとされる江蘇省呉県档案馆は調査する必要があるものと思われる。今後は中支那振興株式会社の史料調査の作業も関係会社別に、上海を中心とした華中地域の地方図書館や档案馆を調査することを予定している。むろん日本側の史料についても関係会

社別に調査がなされるべきであり、そのようにすれば「官」側の史料以外にも「民間」側の史料が新たに発掘される可能性も高いものと考えられる。

上海市档案馆においても中支那振興株式会社関係史料の調査を行ったところ下記のような所蔵状況であった。中支那振興株式会社2件、華中鋳業股份有限公司4件、華中水電股份有限公司61件、上海内河輪船股份有限公司3件、華中電気電信股份有限公司8件、上海恒産股份有限公司44件、上海都市交通股份有限公司18件、華中水産股份有限公司1件、大上海瓦斯股份有限公司10件、華中鉄道股份有限公司25件、淮南煤礦股份有限公司8件、中華輪船股份有限公司2件、華中塩業股份有限公司2件、華中蚕糸股份有限公司6件、振興住宅組合1件。

(2) 基礎作業の一環として戦時上海の時期区分と中支那振興株式会社の概要する研究ノート「戦時上海の経済・社会変容と中支那振興株式会社に関する基礎的研究」を発表した。

そこでは日中戦争下における戦時上海(1937~45年)を次の4つの時期に区分して、上海を中心とした華中地域の占領地経営を目的として設立された中支那振興株式会社の性格の変化を概観した。

第二次上海事変期(1937年8月~11月)

1937年8月13日に始まる上海における全面戦争(第二次上海事変)は、中国軍民の強固な抵抗により同年11月11日までに日本軍が華界を占領するまで続いた。

上海「孤島」時期(1937年11月~41年12月)

「孤島」時期上海の著しい特徴は、日本軍の華界占領後も上海経済・文化の中核となっていた共同租界・フランス租界が存在し続けたことである。戦場にならなかった「孤島」上海はヒト・モノ・カネが押し寄せ、経済活動拡大のためのあらゆる条件が整っていた上海租界は戦前以上の繁栄をみせ、それは「孤島の繁栄」と呼ばれた。

1938年10月、広東、漢口の陥落を転換点として日中戦争は新段階に入り、「暴支膺懲」のスローガンは「長期建設」に変わったばかりでなく、「東亜新秩序」の建設こそ「支那事変」の本来の要求であり、解決目標であると近衛声明により内外に説明された。即ち、1938年10月以降、日本側は重慶政権の持久戦に対応した長期戦体制構築が必須となった。占領地経営の最大の争点は、軍事侵攻・軍事徴発から占領地経済建設・経営、軍事戦から経済戦への転換をどのように行うかであり、その際の必須条件は抗戦を継続する重慶政権に対して経済封鎖を行い経済戦で優位を占めることであった。このような状況において、日本側が本格的な占領地経営をするための機関として興亜院が設置され、北支那開発株式会社とともに中支那振興株式会

社が登場した。

中支那振興株式会社は半官半民の国策会社であり、1938年4月30日法律第81号を以って公布された中支那振興株式会社法により、漢口陥落に対応した同年11月7日に創立大会が開かれ児玉謙次を総裁とする「日本特殊法人タル株式会社」として設立された。

華中地域における占領地経営は、1938年11月に中支那振興株式会社が設立され、同時に一連の関係会社により紡績業を除く、主要な公共事業各部門・基幹産業が独占され、復興・発展工作が推進されることになった。このような占領地経営の方式は、日本国内における戦時「統制経済」をそのまま移植したのではないかと考えられる。ところが、1939年9月の第二次世界大戦勃発は直ちに日本の経済政策に大改変を来し中支那振興株式会社をはじめ関係会社(子会社)に対する資金、資材の供給は多く困難を蒙り、このため関係会社設立当初の計画はほとんど一時遂行困難となった。しかし、上海を中心とした華中経済の特性から自由市場を利用する現地調達の方法により、或いは経営の合理化などにより苦境を脱して華中経済の中心力として発展したという。

中支那振興株式会社は、特別な場合を除いては自ら事業を経営せず、以下のような関係会社を設立してこれに当たらせた。当初の事業計画によれば子会社総資本金1億9,000円を、中支那振興株式会社がこれに5,000万円を出資することによって統制した。関係会社は日中合併、中国政府(対日協力政権 1938年3月に成立した中華民国維新政府、1940年3月後は「中華民国国民政府」=汪精衛政権)法人の形式をとっており、概ね3カ年で戦争勃発前の水準に復旧する計画の下に、取り敢えず応急的な復興工作により漸次企業としての形態を整備した。

アジア太平洋戦争前期(1941年12月~43年1月)

1941年12月8日にアジア太平洋戦争が勃発し、日本は上海共同租界を占領した。日本軍は欧米企業はもちろん租界に逃避していた中国資本も接收し、やがて「孤島の繁栄」も終焉した。

アジア太平洋戦争勃発後、中支那振興株式会社は現地関係方面と協力して敵産公共事業処理及び華中経済再編に関して調査企画を担当し、1942年5月1日職制改正による機構拡充を行った。また、アジア太平洋戦争勃発以降、英米敵性企業は日本軍管理下に置かれたが、同会社は興亜院華中連絡部より1942年3月20日付けで米系のマッチ会社の美光火柴会社の管理を委託され、さらに5月7日付けで通和公司以下15の敵性不動産託託公司も同様に委託された。

アジア太平洋戦争後期(1943年1月~45年8月)

1943年、戦局悪化にともない日本側は軍需物資確保を条件にさまざまな主権を汪精衛

政権に移譲する「対華新政策」を実施した。「対華新政策」は、日本側にとって戦局の悪化にともなう軍政的措置の行き詰まりを開き、中国における物資獲得を一層実効ある政策であり、一方で汪政権にとって日本側の経済封鎖・独占的経済支配を崩す絶好の機会であった。日本の「対華新政策」は汪精衛政権の「自疆、民生の安定、戦力培養」の目標とするものであり、中支那振興株式会社の方向もこの線に沿いながら「産業開発、戦力培養の使命」を達成することが要請された。その第一歩は児玉謙次の総辞任と高嶋菊次郎の新総裁着任によって踏み出された。同会社の設立当時の方針は戦火に破壊された諸産業及び公共事業することに重点は移った。しかし、「対華新政策」の採用は汪精衛政権の「自疆と中国産業の自主的発展」を促すようなり、中支那振興株式会社の運営は華中経済力=戦力培養に大きな影響を与えるだけに、企業形態、合作方式等について調整を必須とした。

(3) 中支那振興株式会社の歴史的な実相を捉える際に、同会社が投資・融資していた関係会社からアプローチする方法があるものと考えられる。なかでも華中蚕糸株式会社(中国名:華中蚕糸股份有限公司)は中支那振興株式会社の関係会社の中において唯一の創業から解散までの社史『華中蚕糸股份有限公司史』(1944年)を残している。そこで論考「中支那振興株式会社一関係会社の実相『華中蚕糸股份有限公司沿革史』を読む一」では、同社史を読み解くことによって日中戦争勃発後の華中地域における「復興および開発」という名目による日本の軍官民が一体となった中国侵略の実態を明らかにし、日本の民間企業による中国侵略をバックアップしたところの中支那振興株式会社の歴史的な役割を考察した。

その考察の要点は以下の通りである。中支那振興株式会社は、日本軍占領下の華中地域産業振興のため根幹的な事業別に子会社を設立してこれらに対する投資及び融資を通して「中支那経済の復興並に開発」を統制する建前であった。華中蚕糸会社は1938年8月に資本金800万円を以て創立したが、その翌年1939年7月に中支那振興株式会社の子会社に入り200万円の投資を受けた。華中蚕糸会社は中支那振興株式会社の子会社の中でも華中塩業股份有限公司(華中塩業株式会社)と並び創立初期から最も高い収益を挙げていた。

こうした華中蚕糸会社にも転機が早くも訪れた。最初の転機は、1941年12月8日のアジア太平洋戦争の勃発であった。これにより生糸の対外輸出は完全に途絶し、ここに輸出方面を主とする日中蚕糸業の調整は「大東亜共栄圏内民族」の重要衣料繊維資源確保と軍需品の充足とを目的とするものに転換した。これに華中蚕糸会社の事業方針も蚕糸の生産及び輸出の調整から内需増進へと一変

した。

次の転機は、1943年に入るや汪精衛国民政府のアジア太平洋戦争への参加と日本のいわゆる「対華新政策」の実施を契機として、日本と汪精衛政権の関係が新局面に入ったことであった。「対華新政策」の実施に伴い、日本側は中支那振興会社傘下の各国策会社の運営に関しても出来るかぎり汪精衛政権の責任と創意とを尊重して必要に応じて所要の調整を行うことを決定した。即ちこれらの国策会社の調整実施の方針としては、軍事作戦に欠かすことのできないものは一定の期間保留するが、それ以外のものは汪政権側の資本及び企業家に経営を当たらせることになった。ここにおいて華中蚕糸会社と華中塩業会社は共に最初の調整対象となり、1943年11月5日を期して解散を断行し、創立満5年4ヶ月にしてその生涯を終えた。

(4) 中支那振興株式会社についての日本や中国における先行研究は極めて不十分なものであるが、その原因は研究のスタンスやアプローチ方法にも起因するものと考えられる。日本側の研究は日本経済史を専攻している方々による日本帝国主義史研究のアプローチが一般であり、中国側は抗日戦争史を専攻している方々による日本の対中国侵略批判を目的とするものである。これらの日本と中国の研究は共振しており、また同会社の残したところの史料を含めて日本の「官」側の史料に基本的に依拠していることも共通している。

そこで研究史整理ノート「<中支那振興株式会社>研究の成果及び課題」を発表して中支那振興株式会社の研究が不振に陥っている要因を、これまでの先行研究の中に具体的に探り、それを踏まえて新たな研究の方向性を検討した。その要点は下記の通りである。

中支那振興株式会社を考える際に「国策会社」というレッテルにとらわれないことが何よりも大切である。むしろ、同会社は「国策会社」であることは事実であるが、満鉄や東洋拓殖会社などと明らかに異なる性格のものであり、戦前に東亜研究所の手塚正夫が指摘するように「新しい国策会社」というべきものであろう。また、それは日本の中国侵略の所産でもあり、日本軍が中国側から接収したところの既存施設が日本の国家資本として現物出資されて同会社の根底を構成していることも事実である。しかし、「国策会社」の蔭に隠れている民間資本の存在を見逃す訳にはいかないであろう。華中における日本軍の占領地域における資本活動は国家資本よりも財閥系資本を中心とする民間資本が先行していたと考えられ、中支那振興株式会社の関係会社＝「統制的持株会社」の背後にあるものは三井、住友、三菱といった「今日の中支那経済に於ける財閥の経済活動」であり、同会社はこれらの財閥が「国家と緊密に結びついて」経済活動を行うシステムであったと見ている。さらに、中支那振興株式会社

は膨大な社債を発行することによって日本における民間資本を集め、それを華中経済の復興に投入するシステムとして機能したとも見ている。このような仮説は高橋泰隆・金丸裕一・筆者の関係会社の検証によってその一部は裏付けられているといえよう。

『閉鎖機関とその特殊清算』も指摘するように中支那振興株式会社は「中支那経済の復興および開発を助長するをもって、そのため特に産業振興の根幹的諸事業に対して、投資や融資をなし、あるいは、その経営の衝にあたらんとしたもの」であり、関係会社への「投資あるいは融資をなすを本来の業務」とするものであり、華中占領地経済における政策主体の実態は関係会社にこそあったのではないかと考えられる。これも仮説の域をでないものであり、今後とも関係会社の分析こそが中支那振興株式会社研究の第一課題であろう。そして、その関係会社も華中占領地経済の公共事業を担ったところの個別企業を分析してこそ中支那振興株式会社の性格や特徴を明らかにできるのではないだろうか。

上海のような巨大都市を抱える占領地経営にとっては、電気・水道・ガス・電信電話・交通機関・都市復興建設などといった公共事業は民生の安定のためにも積極的な振興をはかる必要があり、その実施のためには日中の民間企業の協力が必至であった。ここから中支那振興株式会社の関係会社は、日本側が資本、人材、技術を入れて日中合弁の中国法人として経営する必要性があったものと考えられる。都市占領地における公共事業は多くの中国人対日協力者(collaborator)を生み出したところの経済基盤を形成したのではないだろうか。都市占領地における公共事業の問題は戦時期の「公共領域」のあり方に繋がるつながるものであり、経済史の分野にとどまるだけでなく政治・社会・文化のコンテキストにおいても再検討されることが求められ、その意味で中支那振興株式会社(実際は関係会社)が担ったところの公共事業は新たな視点から考える価値がある。むしろ、公共事業は都市建設の骨格を形成して都市の歴史の連続性を保証するものであり、戦時上海の公共事業を担ったところの中支那振興株式会社の検討は上海通史を描く上からも見逃すことのできない重要な研究課題であるといえよう。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕(計3件)

高綱博文、「<中支那振興株式会社>研究の成果及び課題・附<中支那振興株式会社関係文献目録><日本国内中支那振興株式会社刊行資料目録>」, 日本大学通信教育部『研究紀要』第27号、2014年3月、23~48頁、査読無)

高綱博文、「中支那振興株式会社一関係会社の実相」, 日本大学通信教育部『研究紀

要』第 26 号、2013 年 3 月、61 ~ 82 頁、
査読無
高綱博文、「戦時上海の経済・社会変容と
中支那振興株式会社に関する基礎的研究・附<中支那振興株式会社関係史料調査報告>」、日本大学通信教育部『研究紀
要』第 25 号、2012 年 3 月、1 ~ 31 頁、
査読無

6 . 研究組織

(1) 研究代表者

高綱博文 (TAKATSUNA, Hirofumi)
日本大学・通信教育部・教授
研究者番号 : 90154799